参考資料３

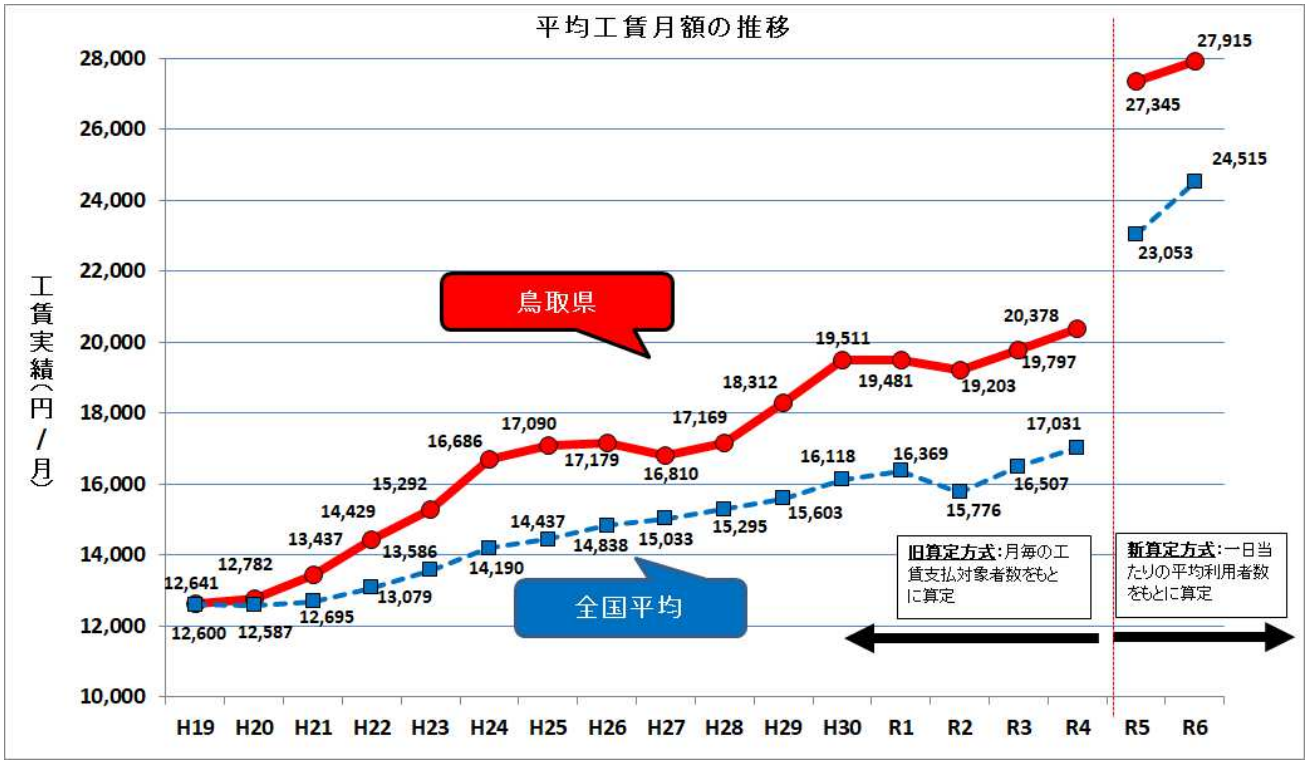
令和６年度就労系障害福祉サービス事業所（Ｂ型）の工賃実績について

令和８年２月２６日
障 が い 福 祉 課

このたび、令和６年度の工賃実績の集計がまとまったので、その結果を報告します。今後も、令和６年に策定した新たな工賃向上プランに基づき就労環境の整備等の支援を継続していきます。

１　令和６年度平均工賃月額、工賃支払総額等の状況

・平均工賃月額は 27,915 円（前年度比＋570 円（＋2.09%））、工賃支払総額は約７億７千万円（前年度比＋約 4,700 万円（＋6.79%））となり、いずれも過去最高を達成した。
・平均工賃が 35,000 円以上の事業所数が前年度より増加(29→36)し、全体の 63%の事業所で平均工賃が前年度より増加した。
・利用者延べ人数は、前年度から約 1,269 人（＋3.47%）増加し、37,795 人であった。
・新たな工賃向上プランでは、年 2.2%以上の平均工賃月額の伸びを目標としているが、令和６年度は前年比 2.09%の伸びとなり、目標を下回る結果となった。



２　今後の工賃向上に係る取組

・令和６年度に創設した「新たな工賃向上プラン実現加速化事業補助金」を、令和８年度当初予算において、商品の広報・販売促進及び福利厚生の充実に係る経費を新たに補助対象に追加することや、経営コンサルタント等の専門家派遣により経営上の助言を受けた事業所に対し補助率及び補助上限額を引き上げる（補助率 1/2→2/3、補助上限 200 千円→300 千円）ことを検討しており、さらなる工賃向上の取組を推進していく。
・障害者優先調達推進法に基づく県から障がい者就労施設等への優先調達については、名刺の作成や県有施設の清掃作業、お土産品としてのお菓子の購入など積極的に障がい者就労施設への発注を行っており、近年の発注実績額は 2,200 万円前後で推移している。改めて、発注事例や具体的な発注先を分かりやすく県庁内に周知するとともに、新たに発注が可能な業務の掘り起こしを進め、さらなる発注を促す。
・新商品の開発や積極的なイベント出店などにより、大きく平均工賃月額が増加した事業所もあることから、県として引き続き、障がい者就労事業振興センターを中心とした各事業所の課題等に応じた支援や各種補助金による支援を継続するとともに、共同受注窓口による受発注の促進、共同作業場(ワークコーポとっとり)の運営、農福連携マッチング、ハートフルサポート事業(新商品開発等への補助)などの支援策を実施していく。